基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体の取り組み（R３）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R３予算状況
							指標	指標値	単位	R２	R３	R４	R５	R６	実績値	達成率（%）			
Ⅰ 雇用支援	産業の担い手対策支援	農林課	「モノ・コト・ヒト」Connectもりプロジェクト！	旧教職員住宅を北森カレッジや各種学生のインターンシップ、ワークショップ、合宿として活用することで、森町を知ってもらう機会醸成する。このことにより、若年層の関係人口の創出と定住化促進を図る。	・学生の就業体験による木質空間としてマスコミ向けにPRし、地材地消の取組みと様々な学生が集まる交流施設として展開をする。 【R3実績】 ◎北海道教育大学の地域づくり支援実習（８月：５名） ◎北森カレッジの長期インターシップ（６月：１名、８月：２名） ◎武蔵野美術大学産学プロジェクト実践演習」（９月～１０月：6名）	① 北の森づくり専門学院卒業生の就業、定住数	7	件	-	0				0	0%	森町と関係する大学・専門・高校生のみの活用に留まっていることから、若年層に届くようにSNS等の活用を強化する。また、地元森高校が定期的な活動ができるように促す。	大学・専門・高校生にまちづくりや仕事（インターンシップ）に関わることで、町の課題を見出し、１次産業のポテンシャルを活かした新たな産業を創出する。	2,109
			地域ブランド（道南スギ）の新たな掘り起こしと魅力発信	森町は豊富な資源を背景に一次産業が産業構成の主体となっているが、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手不足や諸活動が停滞する状況である。このことから、今後地域外の人材を積極的に誘致し、意欲ある若年層による新しい風をおこし、地域力の維持・強化を図ることが求められる。林業・林産業が一体となり新たな産業の創出を図り、若年層向けに魅力ある就業機会となる受け皿を構築し、持続可能な産業体制を図る。	林業成長産業化モデル事業（渡島総合振興局）の、道南スギのブランド化事業と連携し、桶・樽の試作品を行うことになっている。今年度採用予定の地域おこし協力隊が桶・樽の現地研修を受けた上で、試作品を制作する。 【R3実績】 ・なし	① 道南スギの新規用途開発、ブランド化、就業促進	1	名	-	0				0	0%	函館市、七飯町に新酒蔵建設、北斗市ではワイナリーと相次いで、地酒の新規参入が計画されていることから、地元材による桶、樽等の小間物の要望があり、高次加工技術を活かした製品開発に期待できる。	地域材を活用したものづくりに興味がある地域おこし協力隊を募集し、道南スギの新たな用途・ブランド化を目指して、若年層が新規創業（起業チャレンジ）できる環境を整えて、就業促進を図る。	1,739
			低コスト公共施設「森町モデル」	今後、予想される人口減少も踏まえたうえで、公共施設を単に統廃合や複合施設と安易に進めるのではなく、森町らしい地域性を活かした小さな拠点づくりを目指し、その地域にあった規模・用途・仕様に応じたコンパクトであり、且つ転用可能な低コスト木造公共施設「森町モデル」を検討する。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。	森町モデル推進協議会（外部委員：６名）を設立し、森町公共施設の現状分析、全国木造公共建築物の先進地視察、木造と鉄筋コンクリートでのコスト比較、森町針葉樹材質評価試験を行う。 【R３実績】 ・森町モデル推進協議会の開催（４月、９月） ・全国木造公共建築物先進地視察（７月、１１月） ・森町針葉樹材質試験（林産試験場委託契約）	① 町内林業・林産業の育成、就業促進	2	名	-	0				0	0%	住宅着工数は年々減少の一途にあり、さらに少子高齢化により木材需要の増加は見込めない状況にある。このことから、非住宅分野等の新たな用途開発により木材需要の創出を図る。	町内の木材需要拡大によって、森林から生産される木材等の収益が増加し地域の素材生産者、林産加工業者、建築工務店などの所得と雇用吸収力が増大し、森林の整備や保全に再び向けられるといった、森林資源の循環利用、森林・林業の再生や山村地域の活性化を図るとともに、域外への所得流出を防ぐことで域内全体への経済波及効果がもたらされる地区を目指す。	10,000
		企画振興課	大学連携による若者定着促進事業	森町における若者の定着、定住を推進するため、大学等と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着に向け長期インターンシップ等を実施します。	国公立、私立の４年制大学、短期大学、高等専門学校と協定を結び、町内企業と連携して以下の取組を実施 ・事業者と連携したインターンシップ受入事業 ・実践的な職業教育 【R３進捗状況】 ・北海道教育大学函館校生５名のインターンシップ（地域づくり支援実習）受入 ・武蔵野美術大学生６名のインターンシップ受入	① 町内企業へのインターンシップ、職業教育実施学生数	30	名	9	11				20	67%	現在締結されている協定は2件であり、事業継続を可能とする受入体制の整備やインターンシップ受入のノウハウを有する企業の育成が必要である。	町公式ＨＰによる事業紹介を行うとともに、これまで町と関係のあった学校を中心に連携協定の説明を行い、新規の連携協定締結を目指す。また、受入企業の登録についても町公式ＨＰにて公募を行う。	2,648
						② 本事業実施による町内就業数、移住数	3	名	-	0				0	0%			
	介護職員の雇用の確保と人材育成の推進	保健福祉課	介護職員等就労（継続）祝金事業	介護職員の人材不足解消と、町内事業所での雇用の確保と定着を図る	・町内介護事業所に新規雇用された介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）に対し、就労祝金を支給する。 ※支給額：１万円。	① 町内介護事業所新規雇用者数	30	名	-	8				8	27%	介護職員の不足は全国的な課題となっており、当町においても例外ではなく、町内事業所からは「募集しても応募がない」「就職してもすぐにやめてしまう」などの声がある	就労祝金による新規雇用の確保、就労継続祝金による早期離職の防止と雇用定着を図り、慢性的な介護人材不足解消の一助としながら町内の介護体制の充実を図る。 また、就労継続祝金に町内・町外在住者の差を設けることにより、就業者の移住のきっかけの一つとさせる。	200
					・町内介護事業所に３年間継続雇用された介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）に対し、就労継続祝金を支給する。 ※支給額（町内在住者）：５万円。 支給額（町外在住者）：３万円。	② 町内介護事業所３年間継続雇用者数	8	名	-	-	-	-		0	0%			
		保健福祉課	介護資格取得支援事業	介護職員の育成と資格取得による処遇改善により、町内事業所及び介護職場からの離職を防ぐ	・町内介護事業所に雇用されている介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）が、介護資格取得のために受講した講座費用及び受験手数料の自己負担分の一部を助成する。	① 本事業を活用した介護福祉士資格取得者数	4	名	-	-				0	0%	資格を持たない介護職員は賃金水準が低くなる傾向にあり、離職・転職につながってしまう。	介護資格を取得しやすい環境を整備することにより、新たな雇用のほか、介護職員のスキルアップ・モチベーションアップと処遇改善を促し、離職減少による人材不足解消と町内の介護体制の底上げを図る。	500
																			17,196

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体の取り組み（R３）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R３予算状況
							指標	指標値	単位	R２	R３	R４	R５	R６	実績値	達成率（%）			
Ⅱ 交流人口の増大	知名度・地域ブランド化の向上	企画振興課	**もりまちPR大作戦！！**	新幹線開業効果を見据えた新たな観光資源の開拓、地元特産品の地域内外へのＰＲを通じた関係人口の創出とブランド力を向上させる	・地域ブランドのＰＲ及び関係人口の増加を目的とした直売イベントの開催 ・地域ブランドに登録されている産品を関東圏を中心に活動する食コーディネーターへ紹介し、新たな販路を創出することでブランドの知名度向上を図るとともに関係人口を増加させる ・北海道内外で開催される食の見本市への参加することで地域ブランドを周知し知名度を向上させる。 【R３進捗状況】 ・無印良品シエスタハコダテにて開催された「森町つながる市」に参加 ・新規でのロゴマーク利用事業者１件	①	関係人口の増加	500	人	-	73				73	15%	・農産物等直売イベント実施主体の確保 ・地域ブランドロゴマーク利用者に対するフォローアップの質向上 ・新型コロナウイルス感染症流行のためイベント開催が見送られるなど、地域ブランド登録のインセンティブが低下している。	新型コロナウイルス感染症の流行が沈静化するまでの間、地域ブランドロゴマーク活用の場に赴くことが困難なため、地域内の活用事業者拡大を優先する。来年度６件増加を目指す。	492
						②	地域ブランドロゴマーク利用件数	20	件	5	1				6	30%			
	移住・定住の促進	商工労働観光課	**UIJターン新規就業支援事業**	移住支援金を支給することにより東京圏からのＵＩＪターンによる新規就業を促進し、移住者を増加させる。	・町ＨＰでの当該事業の情報発信及び経済団体へ周知を図り、マッチングサイトに登録する町内業者の増加を目指す。 ・町ＨＰで当該事業をＰＲし移住者の増加を目指す。 ・移住支援金の支給。	①	移住者数の増加	11	人	0	0				0	0%	本事業の認知度が低く、町内事業者、移住希望者に広く周知する必要がある。	本事業の推進には、移住者の就業先の選択肢を増やすことが有効なため、企業訪問等を行い移住支援金対象法人の増加を図る。移住者に対する本事業の広報は引き続き森町ＨＰを活用しＰＲする。	2,000
		農林課	**炭ずみまで地域材を使おう！もりだくさんプロジェクト**	地域材や駒ヶ岳木炭の住宅への利用に加え、事業所社屋や工場等へも範囲を拡大し補助金を助成することで、建築活性化による木材需要喚起と定住人口増を図る。	・補助範囲の拡大 ・制度利用者拡大のための広報強化 【R3実績】 ・申請件数 新築4件 ・補助金交付決定額 3,６５８千円 ・地域材利用量（構造材７７㎥）	①	補助申請件数	20	件	8	4				12	60%	H30に駒ヶ岳木炭の利用が１件あったが、それ以降の利用がなく、有効的なＰＲが必要。	地域材・駒ヶ岳木炭のＰＲとして、地域材を加工する製材所や木炭生産現場の見学会及び実際に地域材が利用された住宅等の見学会や本補助制度の説明会を開催することで、本補助制度の利用の普及を図る。	9,500
		企画振興課	**地域おこし協力隊・企業人事業**	「地域おこし協力隊制度」「地域おこし企業人プログラム」を活用し、ヨソモノ視点で森町自体の魅力や産業、製品等の価値向上につながる事業を実施、形成することで森町の魅力度向上に取り組むとともに、移住・定住人口及び関係人口増加を推進します。	・地域おこし協力隊の継続的・戦略的な採用 ・地域おこし企業人制度の活用による町の社会課題の共有・解決と関係人口の増加	①	本事業の実施による関係人口の増加	1,000	人	-	-				0	0%	地域おこし企業人制度の活用には３大都市圏に本社機能を有する企業との協定締結が必要となるが、新型コロナウイルス感染症流行による業績悪化などを理由に協定締結が見送られている。	令和２年度については地域おこし協力隊１名が移住し、活動を開始。令和３年度においても、さらに１名を追加募集予定。 地域おこし企業人については新型コロナウイルス感染症が沈静化するまで休止。	16,249
						②	本事業による移住・定住人口の増加	12	人	1	0				1	8%			
																			28,241
Ⅲ 結婚・出産・子育て	子育て支援	農林課	**子育て応援プロジェクト**	地元の道南スギを活用した「出生証明書」とこれから生まれてくる新生児に親からはじめての木製品「積み木」と「森鈴（もりりん）」を贈ることで、新しい町民の誕生をともによろこび、ともに祝うそんな気持ちを木に託す取組み。 さらに、森町の歴史と背景から森町民の理解・共感を得られるような木育プログラムとして「森町木育ビジョン」（仮称）を策定する。	・「道南スギの出生証明書」は年2回交付、「道南スギの積み木を」年2回ワークショップ ・公民館事業「砂原実年大学」木育講演会 ・幼稚園、保育園に木育の出前事業(10月以降に各１回予定） 【R3実績数】 ①出生証明書　　３３人（９月現在） ②積み木・森鈴　　９人（９月現在） ③木育講演　　２３人（砂原実年大学）	①	０歳から18歳までの木育実践活動	13	件	4	2				6	46%	北海道の木育は行政・民間の両輪で展開されているが、あれも木育・これも木育で裾野が広く散発的な取組みになっていることから、世代間の木育ギャップをなくし、継続的・段階的に木育を展開する。	０歳～18歳まで生まれてから高校生までの切れ目のない木育活動により、幼少期から担い手育成と教育が一体となった、森町オリジナルの木育を展開することで、子育て環境をソフト的に充実・支援を図り移住定住の機会を醸成する。	2,715
		子育て支援課	**森町入学・卒業祝金支給事業**	小学校、中学校入学及び中学校を卒業する児童又は生徒の養育者に入学・卒業祝金を支給することにより、その入学及び卒業を祝福し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。	【支給対象者】 小学校、中学校に１年生として入学する児童又は生徒の養育者で、入学式日において森町に住所を有する者及び中学校を卒業する生徒の養育者で卒業式日において森町に住所を有する者。 【支給額】 児童又は生徒１人につき１０万円。ただし、祝金の支給は、小学校入学、中学校入学及び中学校卒業において、それぞれ１回限りとする。 【Ｒ３年度実績】 ・小学校入学分　84人 ・中学校入学分　109人 ・中学校卒業分　129人　　合計322人		Ｒ３年度からＲ６年度までの支給対象見込者の延べ人数	1,159	人	-	322				322	28%	当該事業は、森町において実施している子育て支援事業の一部であり、本事業のみで効果等を判断する事はできない。このことから、左記掲載のとおり、令和３年９月時点での支給対象見込者の延べ人数と支給実績を比較することとしている。（令和３年度は事業開始年度のため実績値とした）	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることで、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境づくりを目指す。	35,000
																			37,715

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体の取り組み（R３）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R３予算状況
							指標	指標値	単位	R２	R３	R４	R５	R６	実績値	達成率（%）			
Ⅳ 安全・安心	地域公共交通網の形成	企画振興課	**みんなでつくる地域公共交通プロジェクト**	森町の持続可能で最適な地域公共交通ネットワークを形成し、地域住民が利用しやすい交通体系を構築します	・地域公共交通会議の設置、運営 ・地域公共交通網形成計画の策定 ・地域住民の主体的な公共交通の運営の支援 【R2実績】 ・町内2,000世帯を対象にアンケート調査を実施 ・鉄道、バス路線の乗降状況を調査 ・町内５地域において意見交換会を実施 ・年２回の地域公共交通会議を開催 【R3進捗状況】 ・令和３年度第１回会議を開催	①	地域住民の主体的な公共交通運営事例	2	件	-	-				0	0%	・森町に最適な地域公共交通網のあるべき姿が示されていない。 ・地域公共交通を利用する方達のニーズや意見をくみ上げる仕組みが未整備	令和２年度中に調査事業を実施し、３年度中に計画策定を予定している。 令和２年度は乗降者調査、町民アンケートの実施、地域意見交換会を中心に地域の要望を細やかに収集し、計画に反映させるための情報を整理し、令和３年度にシンポジウム等を開催するとともに計画を策定。	4,961
																			4,961
その他	持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進	企画振興課	**ＳＤＧｓ理解促進事業**	森町が実施する事業が持続可能な開発目標として挙げられている１７のゴールの達成に向けて実施されるよう努めるとともに、町民や町内事業所向け啓発事業を行うことで町全体でＳＤＧｓを推進する。	・庁内説明会の実施によるＳＤＧｓ理解促進 ・庁内実施事業がＳＤＧｓの１７のゴールのいずれに該当するか仕分けを実施 ・ＳＤＧｓの理解促進を図るための説明会、講演の実施 【R3進捗状況】 ・３ヶ年実施計画における各事業をＳＤＧｓの１７のゴールのいずれかに該当するか仕分けを実施 ・「まちづくり講演会」においてＳＤＧｓに関する講演を実施	①	ＳＤＧｓの１７のゴールに達成に向けた事業の実施件数	10	件	0	0				0	0%	・町全体のＳＤＧｓに対する理解が進んでいない ・ＳＤＧｓについて学ぶ機会が用意されていない	各課で実施している既存事業の中でＳＤＧｓに関連の深い事業を抽出し、１７のゴールに関連付ける作業を行うなどＳＤＧｓの理念について庁内の理解を深めるとともに、町民や町内事業者向けの啓発事業を検討していく。	0
																			0
																		総額	88,113